

■少子化の原因は、再生産労働(出産・子育て・家事・介護など)に価値を置かない資本主義システムにある

生産(経済)と再生産(人間と社会)のあり方を根本的に見直す以外に解決策はない

●少子化が政府予想より急速に進展

6月4日の政府の出生率発表は、2024年の出生数と出生率が過去最低になったことを明らかにしました。各界の反応は、「労働力不足が深刻化」、「社会の消費力が減退」、「社会保障と福祉の財源が困難に」というものです。これまでの少子化対策に対する評価として、「児童手当の拡充、出産一時金の引き上げ」「高等教育の無償化」などは限界がある。「産休や育休や時短勤務で得られる時間は新たに子を産む動機としては弱い」。「若者への経済的支援も人生観や価値観の変化には効果が限定的」という嘆きの言葉が語られます。

ではそれらに代わるどのような対策が求められているかという肝心な点については、「空き家をリノベして子育て世帯に安く貸し出す」「公立学校のレベルを徹底的に引き上げる」「仕事で帰宅が遅くなる時にシッターのサービスを拡充する」「小さいお子さんが突然の発熱しても、病児保育の拡充(で対応する)」「国が出生数について具体的な数値目標を設定する」等々(『日経』の「多様な視点からニュースを考える」)、効果が薄いとみなされた政策と五十歩百歩の提案にとどまっています。

●少子化は自然現象ではない

政府や学者たちの対策がなぜ効果を上げないのか。その理由は、少子化を発生させる原因についての認識が欠落しているからです。彼らは、社会構造について語っているようで、実は「家族の問題」「個人の選択」「文化的変化」などに原因を矮小化しがちです。「人口転換の理論」などについてのおしゃべりもしますが、それを天然現象のようにしか理解していません。そうではなく、私たちは、なぜ「高度経済成長を経験した先進諸国」で一様に少子化が進んでいるのかを問わなければなりません。この問いがあればこそ、様々な謎が解けてくるのです。

●根っこには資本主義システムの作用が

問題の根本には、そもそも資本主義というシステムが、「資本に剰余価値をもたらす労働」＝「生産労働」にだけ意義を認め、家事・育児・介護などは価値を生まない労働として見なしてきたことがあります。そしてそのことに覆いかぶさるように、高度成長を実現した「成熟経済」においては次のような事態が生じました。

特別利潤を求める資本間の激しい生産力競争は、工場や設備など不変資本部分を増大させ、それとの比率における労働力への投資の縮小を生みました。それはとりもなおさず労働者が産み出す剰余価値の縮小を意味し、結果として資本の利潤率上昇の頭打ちと低下を生じさせました(注1)。利潤率が下がれば、新たな投資の動機も弱まり、賃金と雇用の抑制が必然化します。そして賃金の停滞と低下は育児・教育にかかる私的負担を増加させ、雇用の不安定化(非正規化・成果主義)は出産をためらう人々を生じさせたのです。実物経済において利潤を生みだしに

くくなった資本は、過剰貨幣資本として金融部門に進出してマネーゲームを繰り広げ、投機やバブルの破裂で労働者の生活をさらに不安定にし、また困窮に追いやりました(注2)。

そして、まさにこのような時にこそ公的な福祉支出が求められるべきなのですが、資本はその本性として、自らの税負担を強く忌避します。そればかりか公的福祉支出の削減さえ行われ、社会的インフラ(保育・教育・医療)が劣化します。資本は、再生産労働(ケア・出産・子育て)を公的に提供するよりも、それを新たな利潤獲得のフィールドと見なして市場に委ねようとします。市場で買う福祉はサービスの質に格差を生じさせるとともに、庶民のサービス消費を阻みます。自らは税負担を拒否する資本は、その代わりに労働者など大衆への大増税を求め実現しました。言うまでもなく、これらすべてのことは、「子どもを産み育てる環境」を経済的にも社会的にも困難にします。成熟資本主義では、こうした過程がいやがうえにも進行したのです。

●システム転換の必要性と必然性が明らかになりつつある

しかし、高度成長を実現し、「成熟経済」に到達し、それゆえに長期停滞に陥った社会では、だからこそ新たな社会を構想する試みを生み出さざるを得ません。生産力の発展とそれがもたらした利潤減少、金融経済化、マネーゲームとバブル崩壊など社会矛盾の激化。技術革新が資本の利潤率を回復させず、逆に投資と消費を停滞させるパラドックス。人間社会の再生産に対してと同様に、自然の生態系をタダで入手できる富と見なして収奪し続けた結果としての気候危機のティッピングポイント突破。こうして資本主義モデルはそのどん詰まりに陥ることとなり、その結果、逆に新たな社会変革の必要性と必然性を世に問いかけるに至っているのです。

激しい人員削減の梃子となることを恐れられているIT・AI や自動化の急進展でさえ、他面から見れば、より少ない労働でより多くの富＝使用価値を生産する可能性と、労働時間の大幅な短縮の可能性を客観条件として生み出しました。オープンソース開発や Wikipedia のような自発的協同作業は、利潤動機を超えた生産形態を示唆し、また資本のコントロールがもはや適切ではない協同労働の組織化の条件も形成しています。この小論のテーマである少子化は、人間の創造性やケア労働といった「非商品的価値」の重要性を見直し、資本主義の価値体系の限界を突きつけかけともなりました。これらはすべて、生産力の高度化によって実現可能を高めたポスト資本主義的制度の萌芽を示しています。知識やケアや共同性の重視、量的成長ではなく、質的豊かさを中心とする社会への移行＝「人々の必要に応じて生産し、分配する社会」への転換の萌芽です。

●人口減少を恐れる必要はなし、資本のシステムの存続こそを恐怖すべき

最初に見たように、人口が減ると「労働力不足が深刻化」、「社会の消費力が減退」、「社会保障と福祉の財源が困難に」になると危機感を煽る議論が蔓延しています。しかしそれらの危惧は、資本主義の下だからこそ生じるものです。生産が労働者の剰余労働の搾取とより大なる利潤獲得を目的に行われるのでない社会では、人口減少＝社会の困難となるわけではありません。人口と労働力が減ったとしても、高度技術を駆使してより短時間で潤沢な使用価値生産が行われるのなら、人々の生活が困難に陥ることはありません。社会の消費は、資本に煽られた「消費のための消費」、社会的マイナスを意味する浪費から解放され、より人間的な消費になる条件を得るのです。ブルシットジョブが縮小すれば、消費はさらに健全化するでしょう。

社会保障や福祉は、人間の価値の再発見とその持てる力の開化という意味においては、まさにそれ自体が社会的生産と消費の目的になるでしょう。人々が人口減少下での破綻を恐れる医療・介護・教育の人員とシステム、電気・ガス・水道・交通・移動等々といったインフラも、それが利潤動機から解放されるなら今よりも立派に整えられるでしょう。そしてまた、スマート生産・スマート供給・スマートサービスの技術が展開されるなら、福祉やインフラの地方的・地域的な偏在を克服することは十分に可能です。まさに、高度資本主義が達成した生産力的・技術的成果は、そのようにしてより人間的なものに改変されながら、さらに洗練をされていくのです。

そうは言っても、今のような急激な少子化、人口減少は問題だという人には、だからこそ、資本のシステムからの脱却、社会変革を急ぐ必要があるのだと、考え直して頂かなければなりません。資本の陣営は人を脅すような危機感の高唱とは裏腹に極めて悠長な構えを取っていますが、それが許されないほどに現在の社会は急速に壊れつつあるのですから。

このように、資本主義が生み出した高度生産力の「矛盾的発展」は、その枠を超える社会的・制度的構想（脱成長社会、連帯経済、協同経済など）を現実的な課題として突き出してくれています。主体的変革の条件は、すでに「客観的に準備されている」とみて良いでしょう。あとは、あらゆる自己欺瞞、卑怯、蒙昧、怯懦、逡巡を打ち破って、その主体形成を実際に前に押し進めること。生きるに値する社会をどうやって構築していくか。これこそが今日私たちに課せられた本当の意味での火急の課題なのだと思います。

（注1）なぜ資本は競って設備投資するのでしょうか。まず、商品には「価値」がありますが、それは単なる「値段」ではありません。商品が売られる価格には、「いまこの社会で、これをつくるのに普通どれくらいの労働が必要か」という社会的に平均的な労働時間が反映されており、これがその商品の「社会的価値」です。しかし実際には企業ごとに生産効率が違い、一個の商品に支出されている労働時間も違います。技術の進んだ企業は少ない時間で商品をつくり、逆に技術の遅れた会社は、多くの時間がかかります。つまり、ある商品Aについて、A社（効率的）は2時間で生産、B社（平均的）は4時間で生産、C社（非効率）は6時間で生産するとします。この場合、社会的価値＝おおむね4時間に基づく価格が市場で支配的となります。効率の良いA社は2時間で作った商品を、「社会的価値＝4時間分の価格」で売ることが可能です。この差の2時間分が「特別利潤（超過利潤）」となります。そうすると、この「差額の利潤」を得るために、みんな競って技術革新・設備投資します。つまり、「特別利潤が得られる構造」こそが、資本同士を競争に駆り立てる駆動力の本質的なメカニズムです。それは単に「良いものをつくりたい」からではなく、他社より早く・安くつくって、同じ値段で売り、差額を利潤にするためです。しかし、全体としてそれが行き着く先は……みんなが同じように機械化・自動化すると、労働者が相対的に減り、可変資本の比率が下がります。でも、剰余価値を生み出せるのは人間の労働だけなので、資本全体の利潤率は次第に下がっていきます。これが「利潤率の傾向的低下法則」です。

（注2）「利潤率の傾向的低下」が生じた経済下では、たいていの資本は極めて立派な工場を持っているのですが、そこに人を雇い入れて生産をし利潤を生むことができません。かといって利潤＝剰余価値の唯一の源泉である人を減らせば、コストは下がるかもしれませんが、利潤はいっそう減少します。そうなってしまうと、利潤が最大の存在根拠である資本は、「モノを作って売る」よりも、「お金を動かして利ざやを得る」ほうが効率的だと判断するようになります。巨大な資本が、株・債券・デリバティブ・貸付けなど、擬制資本・架空資本に転化します。これらの資産価格は投機によってさらに膨張し続けますが、や

がて現実経済の価値には裏付けられていないことが明らかになります。巨大な架空資本の世界は現実資本の世界に強行的に急速に引き戻されてしまいます。バブルの破裂です。資産価格の膨張の度合いが大きければ大きいほど、このバブルの破裂の影響も大きくなります。その影響は、雇用の不安定化(企業のコストカット、倒産)、賃金の抑制、公共予算の緊縮(金融救済に注ぎ込まれる)を生じさせ、貧困と格差をさらに拡大させ、少子化を促進させるのです。参考文献 [1]『資本論』第2部:「資本の流通過程」 [2]『資本論』第3部・第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」 [3]『資本論』第3部「利子生み資本」「信用制度」 [4]『資本論』第3部:「資本主義的生産の総過程」 [5]『経済学批判序言』 [6]『経済学批判要綱』 [7]『ゴータ綱領批判』